

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (沖縄)	◎	家電量販店（営業担当）	・5月は前年横ばいだが、今年は全体的にエアコン、冷蔵庫、テレビを中心に伸長する流れとみられる。
	◎	その他飲食店〔ファーストフード〕（総務部）	・夏場は1年で最も繁忙になる時期なので、現状よりも景気は良くなる。ただし、中東情勢による食料資材不足や原材料価格の高騰が懸念される。
	○	百貨店（経営担当）	・本格的な夏物衣料品需要の増加が見込まれる。
	○	スーパー（企画担当）	・3か月後に年間最大の商戦である旧盆を迎える。今夏は夏休みの観光需要が更に期待できることに加え、国による電気料金負担軽減支援も再開される。そのため、地元客・観光客共に消費マインドの底上げが見込まれる。
	○	その他専門店〔陶器〕（製造）	・夏の準備で注文が増加するとみている。
	○	一般レストラン（代表者）	・梅雨明け後の来客が増加すると見込んでいる。
	○	通信会社（サービス担当）	・夏季ボーナスや夏季キャンペーンが控えており、買換え需要の喚起によってスマートフォンの販売量がやや増加すると見込まれる。
	○	観光名所（職員）	・梅雨明け後には来客数が増加すると見込まれる。
	□	商店街（代表者）	・飲食業が増加し、小売店は減少している状況であり、来客の様子をみても景気判断が難しい。
	□	一般小売店〔土産〕（営業部長）	・今後はプラスチック製の包装や印刷物など、ナフサ由来の原材料等の入荷が困難になることを懸念している。
	□	コンビニ（店長）	・店舗周辺の住宅工事が終わった後は、入居者だけでなく近隣住民が増加する見込みであるため、若干の来客数増加を見込んでいる。
	□	衣料品専門店（経営者）	・月初めは好調だったが、中旬から下旬にかけて、客の反応が鈍くなった。売上の伸びも良くないため、景気が良くなる気配がみられない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今は景気が良くなるような材料よりも悪くなるような懸念材料が目立ち、先行きが読めない。
	□	乗用車販売店（営業担当）	・中東情勢の影響により、今後も良くなる要素が見当たらない。
	□	観光型ホテル（専務取締役）	・物価高騰等による旅行の手控えなど中東情勢の影響も懸念される場所ではあるが、先行きについては決して悲観される状況にはない。今後も沖縄観光への影響は少なく、このまま一進一退の状況が続くと見込んでいる。
	□	観光型ホテル（総支配人）	・前年と比較して大型レジャー施設需要の違いがあるため一時的な予約時期の変化はあるものの、最終的に例年どおりの需要を見込んでいる。
	□	観光名所（職員）	・仕入れが値上がりして小売価格も上昇した分、変わらないとみている。
	□	住宅販売会社（営業担当）	・若年層の住宅取得意欲が高まっており、住宅ローン金利上昇はあるものの、堅調な推移が見込まれる。
	□	住宅販売会社（役員）	・県内の地価公示価格は13年連続で上昇しており、観光需要や投資の流入を背景に商業地やリゾート地は堅調に推移している。一方で、長引く資材価格や人件費の高騰により建築コストが跳ね上がっており、物件の総取得額は地元の実需層の手が届きにくい水準で高止まりしている。このため、割安感のある中古物件や郊外への需要分散が進んでおり、市場全体としては売買の勢いが相殺され横ばいで推移している。先行きもこの傾向が続くと見込んでいる。
	▲	一般小売店〔酒〕（店長）	・物価上昇が止まらないため、景気はやや悪くなるとみている。
▲	スーパー（店舗管理）	・電気・ガス料金負担軽減支援事業が実施されるが、市場の活性化には直結しないとみられる。また、1人親世帯への救済などが実施されているが恩恵は限定的とみている。	
▲	コンビニ（経営企画担当）	・ナフサ不足や包材類の原料価格高騰により、販売価格を更に上げざるを得ない状況である。	
▲	旅行代理店（マネージャー）	・物価高や原油価格高騰の負担が積み上がることで旅行商材にも反映されるため、結果として旅行控えが増えたとみている。	

	▲	通信会社（営業担当）	・夏に向けて電気代が家計の負担を圧迫するなか、エルニーニョ現象による影響も見込まれる。また、農作物の不作に伴う食料品の高騰も懸念される。
	▲	その他サービス〔レンタカー〕（営業）	・先行きの受注状況は前年割れの状態で、同業他社も苦戦していることから厳しい見込みである。
	×	観光型ホテル（企画担当）	・5月の販売室数が前年比30%増加に対し、5月末時点での8月の予約室数が前年比3%減少で、マイナスに転じている。
企業 動向 関連 (沖縄)	◎	—	—
	○	輸送業（総務経理担当）	・景気は良くなる傾向ではあるが、離職者や下請業者への支払、事故関連等が懸念事項である。
	□	輸送業（経営企画部）	・中東情勢及び物価上昇は継続すると見込んでいる。
	□	通信業（総務）	・夏場の本格的な観光シーズンを迎え好調が期待できる。他方で中東情勢を背景とした原油価格の高騰や、物価上昇に伴う家計の節約志向など先行きの不透明感は依然としてある。
	□	広告代理店（営業担当）	・県内企業における物価高騰や人件費高騰の影響は続くとみしており、販売促進予算が増加することは期待できない。
	□	会計事務所（所長）	・賃上げによる実質賃金増加の見通しが立たない限り、需要喚起はインバウンド頼りの一過性に依存することになるとみている。
	▲	窯業土石業（取締役）	・中東情勢の長期化による原材料不足及び価格高騰が予想され、製造原価の上昇による利益率低下が見込まれる。
	▲	建設業（経営者）	・建築原価の上昇により受注が難しくなると考える。現在受注している案件でも原価高騰の影響を受け始めている。
	×	—	—
雇用 関連 (沖縄)	◎	—	—
	○	—	—
	□	人材派遣会社（総務担当）	・物価上昇等の影響は今後も続くとみている。
	□	学校〔大学〕（就職支援担当）	・需要と供給の不均衡が続いており、今後も継続するとみている。
	▲	求人情報誌製作会社（審査）	・2～3か月後は接客・サービス業やホテル業などが繁忙期を迎えるため、採用活動は抑制される。また、物価高や燃料費の上昇に伴い、その他の業種でも採用活動を抑制する動きが広がるとみられる。
	▲	職業安定所（職員）	・中東情勢の先行きが見通せず、石油関連の調達が懸念されている。
×	—	—	